

第一回 地域脱炭素・京都コンソーシアム



ESG地域金融/地域金融機関に期待される役割

SUMITOMO MITSUI
TRUST BANK

2022年12月7日
三井住友信託銀行
(地域脱炭素・京都コンソーシアム事務局)

1 ESG地域金融について

ESG地域金融による地域経済エコシステムの形成

- ESG地域金融の目的は、地域経済が成長・活性化する地域経済エコシステムを形成し、地域循環共生圏づくりに貢献すること。
- そのために、自治体・地域企業・地域金融機関が中心となって、ESG要素に着目した活動が必要となる。
- 地域経済エコシステム形成を目指し、ESG地域金融を実践する過程で、多くの地域課題解決が必要＝事業機会が多く発生。
- つまり、資金ニーズをいち早く把握、または創出することが可能であるため、金融機関にとって非常に重要な事業機会となる。

経営陣向けサマリー |

1. ESG地域金融とは

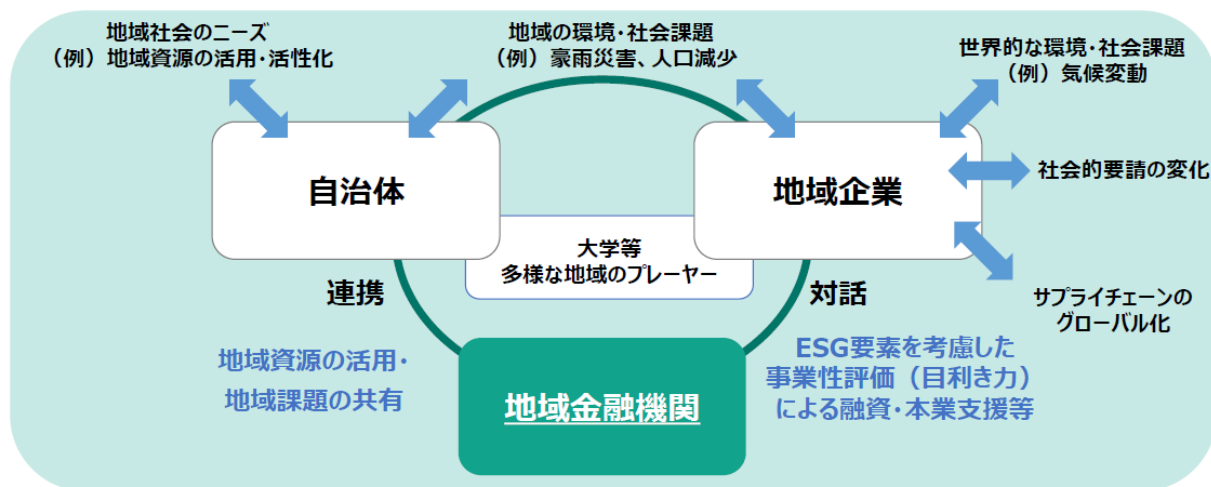
実務者向けサマリー

アプローチ別



地域経済エコシステム

- 地域には、環境・社会的課題の解決に資する技術力や製品・サービスを有しているが、その価値が見出されていない企業が多数存在している。こうした企業を**ESG要素を考慮して発掘、支援することが地域経済成長の鍵となる**。
- 経済がグローバル化する中、地域企業は地域経済の一員として、気候変動やSDGsの世界的な問題の影響も受けながら、高齢化や人手不足といった地域社会の重要課題にも直面している。
- 地域経済の活性化に向けて、**地域金融機関は自治体等と連携し、地域資源の活用・地域課題の解決に取り組んでいくべき重要なポジション**にある。



地域循環共生圏づくりに貢献
SDGsやSociety 5.0の実現にもつながる



地域循環共生圏についてはこちら
(環境省ポータルサイト)

地域脱炭素に向けた体制づくり

- ESG地域金融においても、ステークホルダーとの連携を重要視しており、地域金融機関はステークホルダーが連携するためのプラットフォームへの参加または構築することが推奨されている。
- 本コンソーシアムは正にその体现。産官金のより良い連携の仕方をディスカッションする場にしたい。

ESG地域金融におけるステークホルダーとの連携に関わる記述

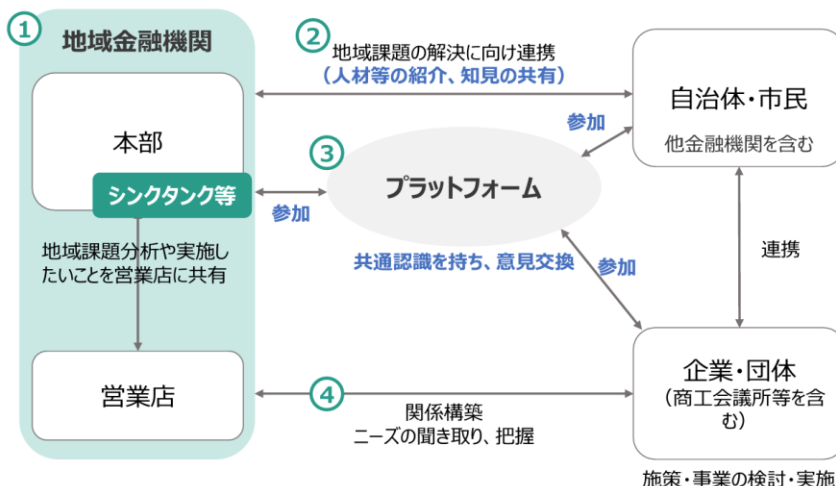
アプローチ1 実践手順 実践内容 組織体制 留意事項

ステークホルダーとの連携



- 地域金融機関が地域資源を活用し持続可能な地域を実現するための取組の推進に向け、多様なステークホルダーと連携するプラットフォームに参加、もしくは自らが主体的にステークホルダーが連携する場を構築することが重要となる。
- 人材等の情報や知見の共有に関しては自治体等との連携は不可欠である。

組織体制・ステークホルダー全体像



ポイント

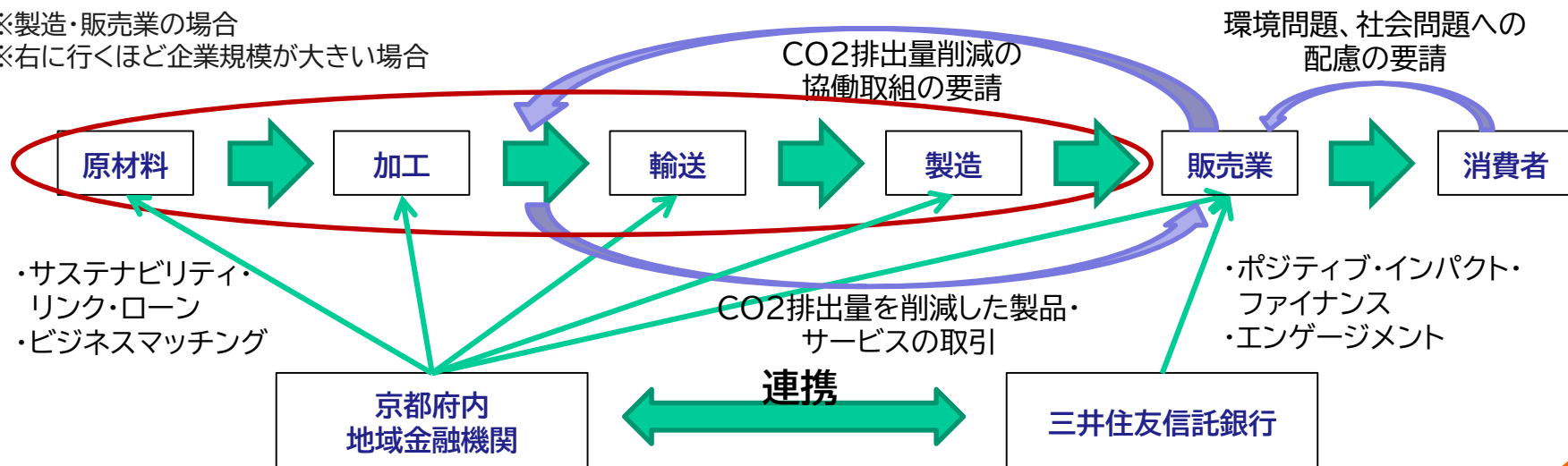
- ① 金融機関内での浸透**
 - ・ 地域金融機関内では、本部が主導し地域課題や地域資源等に関する分析等を実施
 - ・ それら情報は金融機関内で共有するとともに、プラットフォームに関する情報は営業店にも随時展開
- ② 自治体等との連携**
 - ・ 定期的な自治体等との連携を通じて、地域課題の解決に意欲のある事業者や団体等に関する情報や課題に関する情報を連携
- ③ 多様なステークホルダーが集まる場**
 - ・ 地域課題の解決に向けた意見交換や、施策検討に向けた検討を行うため、多様なステークホルダーが集まる検討会への参加・設置
- ④ 事業化へのニーズの聞き取り・把握**
 - ・ 課題解決に資する事業の組成にむけ、企業や団体からの金融機関へのニーズの聞き取り、把握

サプライチェーンの脱炭素経営を支える地域金融エコシステム

三井住友信託銀行が考える地域金融エコシステムの一例

※製造・販売業の場合

※右に行くほど企業規模が大きい場合



見える化、省エネ、再エネ、経営改善全てセットの支援策

・京都府	算定・報告制度、フレームワーク整備
・商工会議所 ・工業会	相談窓口、ビジネスマッチング
・京都産業21	設備補助、経営改善指導
・京都知恵産業 創造の森 ・コンサル	見える化支援、省エネ計画策定支援、 再エネ導入支援、ZEBプランニング、 SBT取得支援

【個別企業のメリット】

- ✓ 省エネ促進によるエネルギー価格高騰への対応
- ✓ 脱炭素支援策を活用した投資、取引拡大等による経営改善

【サプライチェーンでのメリット】

- ✓ サプライチェーン全体の競争力向上による取引先群との共存共栄の関係構築
- ✓ 事業承継、業態転換に際する気候変動関連の不安要因の解消

【地域のメリット】

- ✓ 地域の脱炭素と経済活性化の同時実現
- ✓ 住んでよし、働いてよしの京都府の実現

第1 下請事業者の生産性の向上及び製品若しくは情報成果物の品質若しくは性能又は役務の品質の改善に関する事項

1 下請事業者の努力

下請事業者は、生産年齢人口の減少等に伴う人手不足、経済の国際化の一層の進展等に適切に対応するため、働き方を見直し、魅力ある職場づくりに努めるとともに、脱炭素化を始めとするグリーン化、電子受発注の導入を始めとする情報化等の課題に適切に対応するため、技術開発、設備投資、親事業者その他の事業者との連携等により、生産性の向上及び製品若しくは情報成果物の品質若しくは性能又は役務の品質の改善に努めるものとする。

2 親事業者の努力

親事業者は、下請事業者が働き方改革、生産性の向上等に取り組むことができるよう配慮して、下請事業者に対する発注条件、取引条件等を設定するよう努めるとともに、下請事業者のグリーン化、情報化等を支援し、また、下請事業者その他の事業者と既存の取引関係、系列、企業規模等を超えた連携を進めること等により、サプライチェーン全体における付加価値向上及び共存共栄の実現に努めるものとする。

SBT、RE100等脱炭素経営に向けた取り組み

TCFD

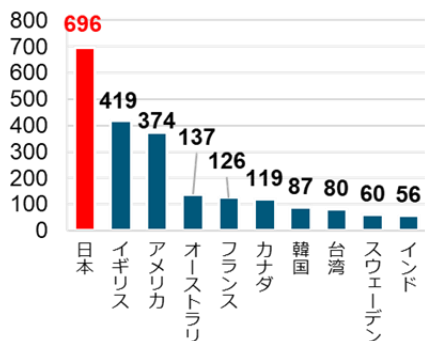
Taskforce on Climate related Financial Disclosure

企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み

■ 世界で2,988（うち日本で696機関）の金融機関、企業、政府等が賛同表明

■ **世界第1位（アジア第1位）**

TCFD賛同企業数
（上位10の国・地域）



【出所】TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.facebook.com/tcfd-supporters/>) より作成

SBT

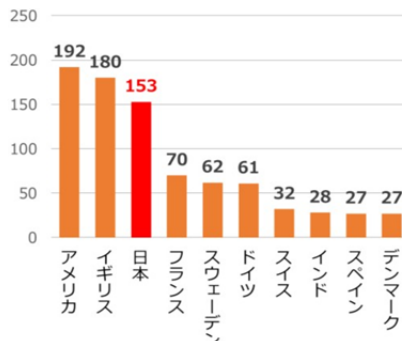
Science Based Targets

企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み

■ 認定企業数：世界で1142社（うち日本企業は153社）

■ **世界第3位（アジア第1位）**

SBT国別認定企業数グラフ
（上位10カ国）



【出所】Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

RE100

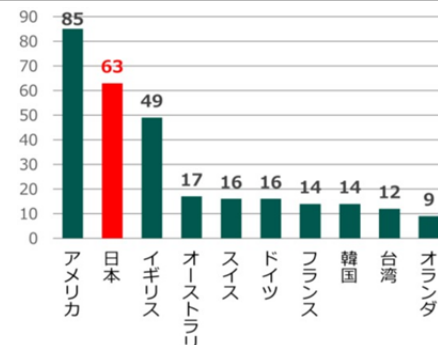
Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再エネで賄うことを目指す枠組み

■ 参加企業数：世界で348社（うち日本企業は63社）

■ **世界第2位（アジア第1位）**

RE100に参加している国別企業数グラフ
（上位10の国・地域）



【出所】RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成

TCFD、SBT、RE100のすべてに取り組んでいる企業一覧

建設業：(株)安藤・間 / 積水ハウス(株) / 大東建託(株) / 大和ハウス工業(株) / 戸田建設(株) / (株)LIXILグループ / 住友林業(株) / 東急建設(株)
 食料品：アサヒグループホールディングス(株) / 味の素(株) / キリンホールディングス(株) / 日清食品ホールディングス(株)
 電気機器：カシオ計算機(株) / コニカミタツ(株) / セイコーエプソン(株) / ソニー(株) / 日本電気(株) / パナソニック(株) / 富士通(株) / 富士フィルムホールディングス(株) / (株)リコー
 化学：積水化学工業(株)
 医薬品：エーザイ(株) / 小野薬品工業(株) / 第一三共(株)

機械：(株)村田製作所
 精密機器：(株)島津製作所 / (株)ニコン
 その他製品：(株)アシックス / 花王(株) / 明治ホールディングス(株)
 情報・通信業：(株)野村総合研究所
 小売：アスクル(株) / イオン(株) / J.フロントリテイリング(株) / (株)丸井グループ
 不動産：東急不動産ホールディングス(株) / 東京建物(株) / 三井不動産(株) / 三菱地所(株)
 サービス：セコム(株)

出典：環境省資料

SBT認定企業からのサプライヤーに対する要請

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- サプライヤーは、SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
大和ハウス工業	建設業	Scope3 カテゴリ1	2025	購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定させる
住友化学	科学	Scope3 カテゴリ1	2024	生産重量の90%に相当するサプライヤーに、科学に基づくGHG削減目標を策定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1	2020	主要サプライヤーの90%に削減目標を設定させる
ナブテスコ	機械	Scope3 カテゴリ1	2030	主要サプライヤーの70%に、SBTを目指した削減目標を設定させる
大日本印刷	印刷	Scope3 カテゴリ1	2025	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーに、SBT目標を設定させる
イオン	小売	Scope3 カテゴリ1	2021	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
ジェネックス	建設業	Scope3 カテゴリ1	2024	購入した製品・サービスの排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
コマニー	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2024	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
武田薬品工業	医薬品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2024	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる

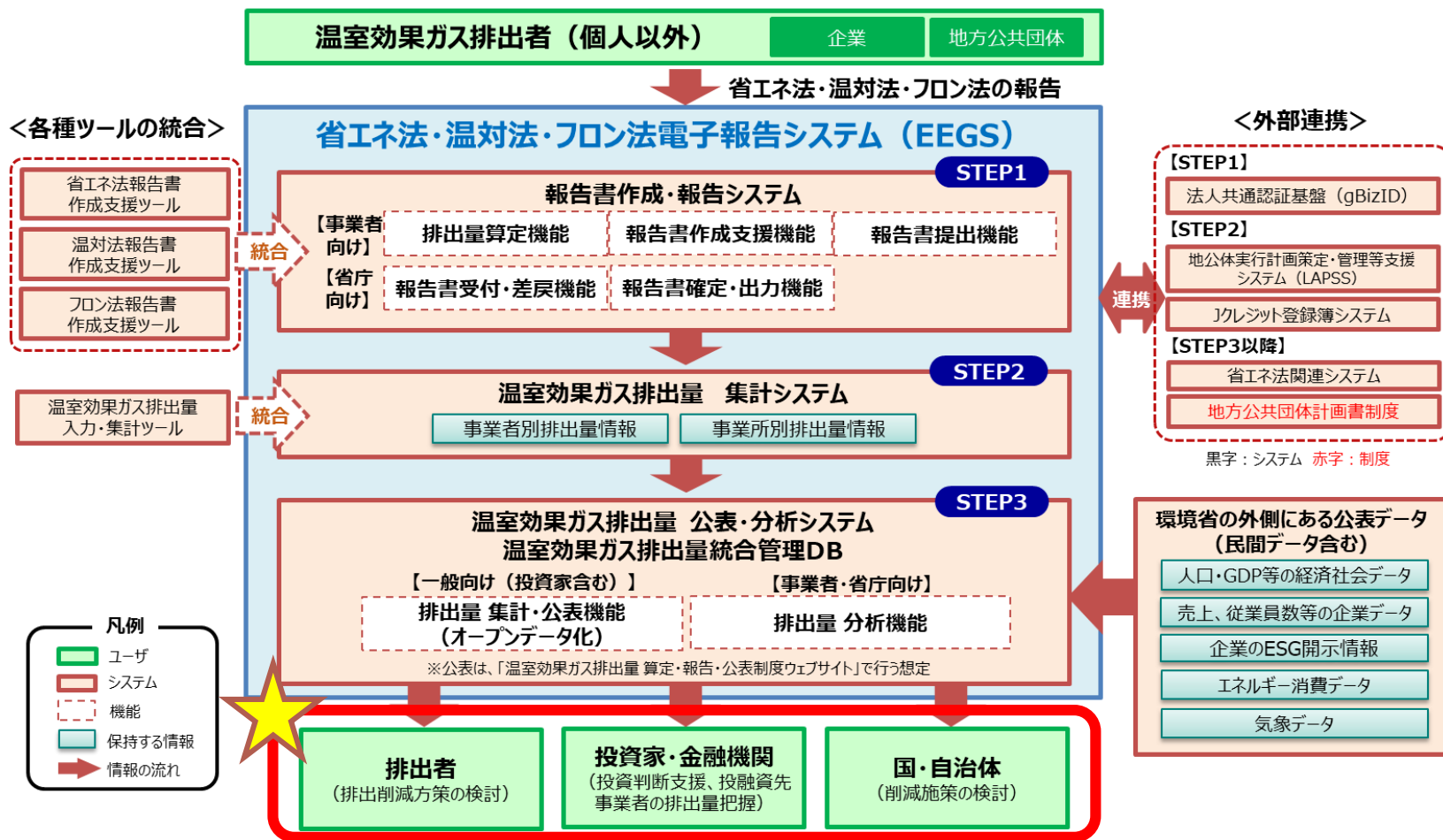
[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

出典:環境省資料

【ご参考】国の報告システム(EEGS)の動向と企業評価(取引先選定)での活用

- 環境省が2022年5月にリリースした電子報告システム(EEGS)では、企業の排出量等の情報に取引先、自治体、金融機関がフリーでアクセスできるようになる。(令和5年度予定)
- 取引先の選定にあたって排出量の少ないサプライヤーを選定することが可能になり、排出量の少ない企業はアピールできる。

EEGS (イーグス) : Energy Efficiency and Global Warming Countermeasures online reporting System



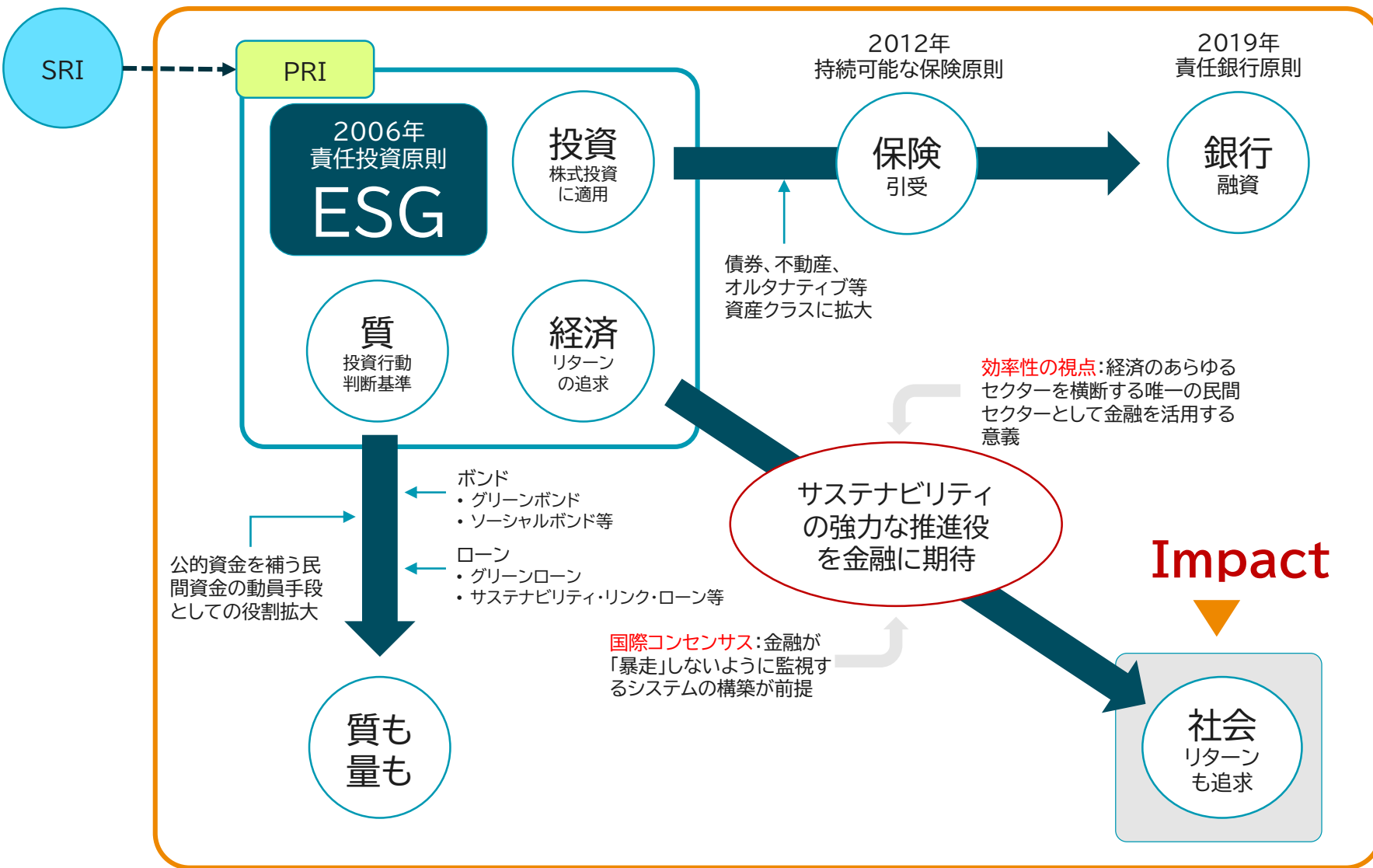
2 サステナブルファイナンスについて

資本市場を劇的に変えたESG(PRI:責任投資原則)

国連が**2006年**に制定した責任投資原則(PRI)の中で初めて打ち出されたコンセプト



金融「主役」化の3つの流れ



インパクト重視のファイナンスを志向した三井住友信託銀行の取組経緯

2006年4月 責任投資原則(PRI)



ESG

2019年9月 責任銀行原則(PRB)



Impact



国連ポジティブインパクト金融原則(2015年10月)

ポジティブ・インパクトとは持続可能な開発(SDGs)の3つの側面(経済、社会、環境)のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定、緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと

三井住友信託銀行のポジティブ・インパクト・ファイナンスの取組のきっかけ

企業の取組、事業、製品・サービスがSDGsの目標達成にどれだけ貢献しているか(インパクト)を定量的に評価することを融資の判断基準に持ち込むことで、サステナブルな社会の構築に金融機関の立場から貢献しよう。

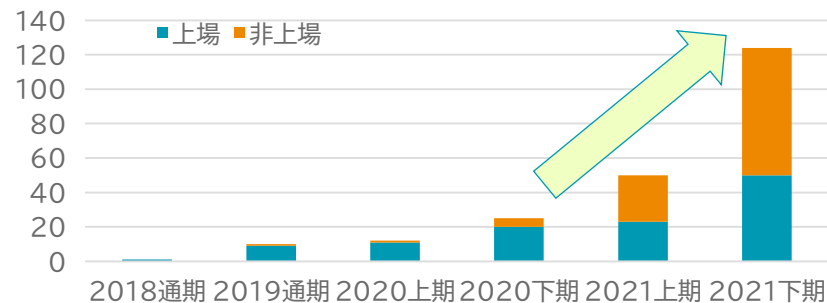
そのためには、意図して取り組み、追加的な価値を生み出していくことを評価し、支援し、目標達成を後押ししようという主旨で“インパクト・ファイナンス”の取組を決意。

2019年3月に世界初のポジティブインパクトファイナンス(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)を実行。企業価値向上と社会的価値創造の両面で支援する銀行を志向。

サステナブルファイナンス(PIF、SLL)の動向

取組件数の推移:2018年度～2021年度

	2018年度	2019年度	2020年度		2021年度	
	通期	通期	上期	下期	上期	下期
上場	1	9	11	20	23	50
非上場	0	1	1	5	27	74
合計	1	10	12	25	50	124



(※)各行リリースを基に三井住友信託が作成

2021年度の特徴

2018年度以降、取組件数の増加傾向は変わらず。加速度的に増加を続けている。

足元では上場先においても取組件数は増加しているが、特に非上場先での地銀取組が大幅に増加。

⇒ 推察される非上場での取組増加要因は以下の2点。

- ① 当初は上場企業による『機関投資家を意識した取組み』が主であったが、足元では『取引関係者からの要請を意識した取組』(=上場/非上場を問わない話)が増加していること。
- ② また、世の中全体においてESG/SDGsに対する機運が高まっており、BtoC企業が顧客を意識するのはもちろん、就職活動において志望先のサステナビリティ経営をチェックする学生が増加していること(=上場/非上場を問わない話)。

事業会社の取組メリット

- ・ 自社の実態把握加速
- ・ 金融機関からの低利調達
- ・ 金融機関(+府)からのサステナ関連情報収集
- ・ 取引関係者へ向けたアピールが可能
- ・ 就活生他、BtoC企業の場合は顧客へのアピールが可能
- ・ 従業員へのチアアップに繋がる

サステナブルファイナンスの案件創出に向けて解決すべき課題

- 地域金融機関がESG地域金融やサステナブルファイナンスを推進するに当たって、どのような地域連携の形があるか

地域金融機関によくみられる悩み(本日ご協議させて下さい)

✓ サスファイ推進に当たりネックとなっていることは何か？

【例】

- ・ 人材・マンパワー不足・・・
- ・ 実績がなく、知見が不足している・・・
- ・ そもそもニーズのある取引先が少ない(分からない)・・・
- ・ 取組時の取引先の負荷も大きい・・・
- ・ ファイナンスに付随する省エネ・見える化などのソリューションがなく、ファイナンス提案がしづらい・・・
- ・ サステナブルファイナンスは費用対効果が見合わない・・・

✓ 地域の各経済主体とどのような連携が取れると良いのか？

【例】

- ・ 自治体の補助金制度などの拡充・・・
- ・ 顧客サイドや自社サイドへの人材育成支援・・・
- ・ 自治体・経済界から中小企業への啓発/要請・・・

京都ゼロカーボン・フレームワークの活用

- ・ いきなり完璧を追求することは難しく、“まずは1件”、そして“2件目3件目”と進めて行く中で少しずつ知見を蓄えていく必要あり。
- ・ 京都ZCFWにおいては、SLL取組時におけるいくつかのネックを取り除くことが可能。本制度を活用して取組件数を積み上げる中で、周辺のサステナ関連情報の収集を行い、各種ソリューション整備を進める形を想定。
- ・ 取引先のニーズ醸成に関しても、京都府内での取組件数の増加が必要(好事例:静岡県、三重県)。商工会とも連携し、意識醸成を図っていきたい。

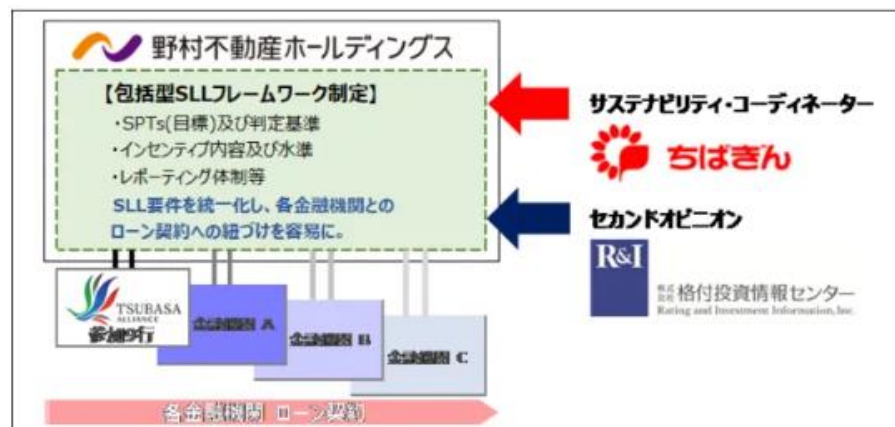
【ご参考】フレームワーク活用から、自行商品化に繋げている事例

- サステナブルファイナンスのインパクト増大に向けて、いくつかのパターンが考えられる。
- ①取組む事業会社(借入人)数が増加する(=残高が増える)、②取り扱える金融機関数が増加する(=選択肢が増える)、③同じインパクトでもより効率的に創出する工夫(=取組時の負担を低減させる)

事業法人(借入人)によるSLLフレームワーク事例 / 野村不動産HD等 (※)環境省グリーンファイナンスポータルおよび各行リリースより

- 事業法人(借入人)がSLLやGLのフレームワーク(FW)を予め設置し、FWを汎用的に適用して、各金融機関からの個別ファイナンスを受ける仕組み。
(野村不動産ホールディング案件(国内SLL初事例)をはじめ、複数の事例あり)
- FW化することで、サステナブルファイナンスの取組経験が無い金融機関でも、同じ条件・要件にてサステナブルファイナンスを実行することが出来るため、各種負担が抑制される。
= 金融機関にとって、第1号案件にも活用しやすい。

スキーム図/野村不動産HD



(出典)千葉銀行:2021年7月30日プレスリリース

自行商品化と留意点

- ✓ 野村不動産HD案件に関しては、当初取組み金融機関9行の内6行がSLL初取組みであったが、4行(千葉銀、第四北陸、北洋銀、群馬銀)がその後SLLを自行商品化し、追加の取組を実施。
- ✓ 当初取組み金融機関以外にも、10行前後が当該FWを活用してSLL取組み実施。上記同様、きらぼし銀行等がその後自行商品化を実施。
(ex. きらぼし銀行:2021/9にFW活用、2022/3に自行商品化、2022/6にAnd Do HD向けSLL取組み実施。)

<留意点>

サステナブルファイナンス取組みにおいて最も重要な顧客のマテリアリティの特定やKPI・SPTs設定等が容易に出来る仕組み。取組時の負担は下がる形であるものの、期中時のモニタリング/エンゲージメントは通常案件同様に意識高く取組む必要あり。フレームワークを活用して実績を積み上げつつ、ESG知見の更なる集積と体制整備・人材育成に繋げる金融機関の意識が重要。

3 参考資料

サステナブルファイナンス商品一覧

商品内容と取引事例

視点: ESG

視点: インパクト

	取組時期	金融機関	商品名	資金使途	取引先	補足
①	2018/8~	多数	グリーンローン	限定	JE投資法人 他	グリーンボンドのローン版。格付機関による評価(<u>グリーンローン原則</u>)を実施した取組。
②	2019/1~	多数	ソーシャルローン	限定	H&M投資法人 他	ソーシャルボンドのローン版。格付機関による評価(<u>グリーンソーシャルボンド原則</u>)を実施した取組。
③	2019/3	多数	サステナビリティローン	限定	鉄道・運輸機構 他	サステナビリティボンドのローン版。格付機関による評価(<u>サステナビリティボンドガイドライン</u>)を実施した取組。
④	2018/10~	SMBC	ESG/SDGs評価型 シンジケート・ローン	自由	住友化学 他	SMFGの日本総合研究所による <u>独自</u> 評価を実施した取組。 足元ではグリーンローン原則等にも則った併用スキームもあり。
⑤	2019/3~	MUBK	ESG 経営支援ローン	自由	日本郵船 他	MUFGの三菱UFJリサーチ&コンサルティングによる <u>独自</u> 評価+格付機関による評価(<u>グリーンローン原則</u>)を実施した取組。
⑥	2019/6~	みずほ	Mizuho Eco Finance	自由	サッポロHD 他	みずほGのみずほ情報総研による <u>独自</u> 評価を実施した取組。
⑦	-	DBJ	環境格付融資	自由	-	従前からある商品。DBJによる <u>独自</u> 評価を実施。
④	2019/11~	多数	サステナビリティ・ リンク・ローン (SLL)	自由	日本郵船 他	格付機関による評価(<u>サステナビリティ・リンク・ローン原則: SLL原則</u>) を実施した取組。一定の目標を設定し、当該目標の達成状況に応じて 適用される金利条件が変化する建付。
⑤	2019/3~	SMTB 京都銀行 3メガ等	ポジティブ・インパクト・ ファイナンス (PIF)	自由	不二製油G本社 他	金融機関による評価(<u>ポジティブ・インパクト金融原則</u>)を実施した取 組。 別途、中小企業版のものあり。
⑥	2021/3~	SMTB みずほ SMBC	トランジションファイナンス	限定 自由	川崎郵船 他	脱炭素へ向けた移行に対するファイナンス(トランジションファイナ ンスハンドブック及び経産省の指針に則った取組)。

* ④~⑦に関しては地域金融機関による独自評価商品もあり。
評価内容は、“今後の目標”よりも“現状”を評価する手法が多い様子。

(出所: 各銀行の開示情報を基に弊社作成)

各サステナブルファイナンスの商品性の違い(評価対象の違い)

各サステナブルファイナンスの評価対象イメージ

視点: ESG投融資

【グリーンローン等】

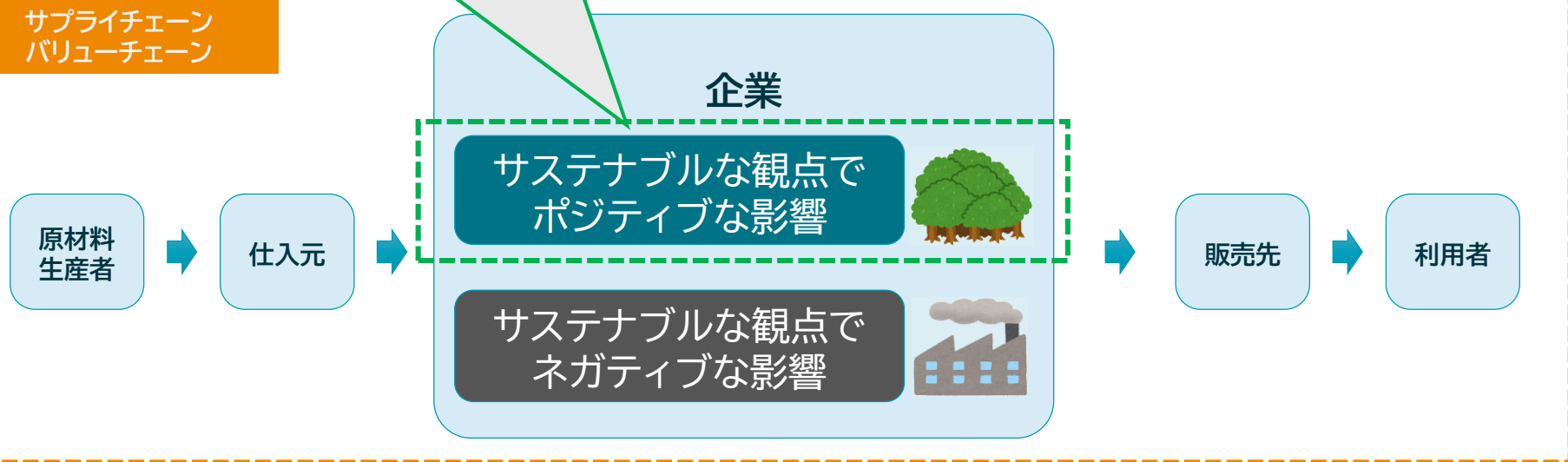
特定のプロジェクトが評価対象
(例: グリーンな工場の建設)

視点: インパクト投融資

【SLL、PIF】

サプライチェーン・バリューチェーン全体が評価対象。
SLLは取組の1つ以上、PIFは取組全てを評価。

サプライチェーン
バリューチェーン

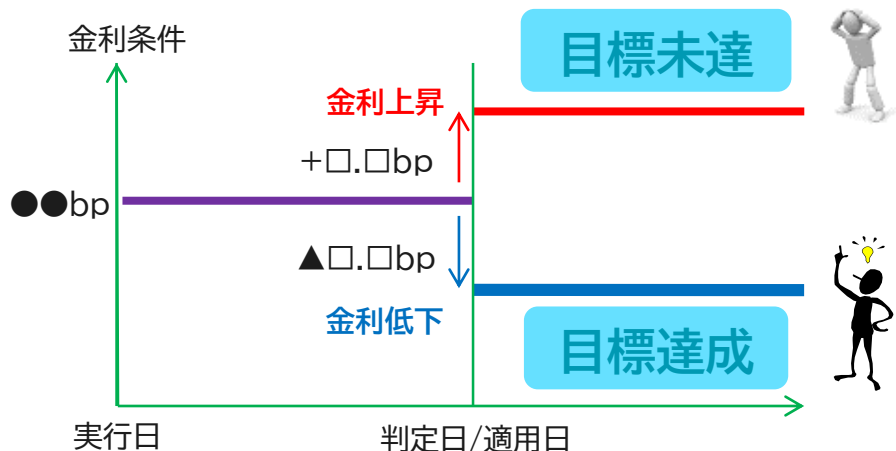


サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)の概要

サステナビリティ・リンク・ローン

- 環境的・社会的に持続可能な経済活動の促進・支援を目的に取り組まれるもの
- 事前に設定された有意義かつ野心的な『目標値』※1の達成状況に応じて金利条件が変動する等の仕組みが組み込まれたローン商品
- SPTsとしては、エネルギー効率(省エネ・再エネ)、水の消費、持続可能な調達、循環経済(リサイクル率)、生物多様性、グローバルESG評価、等がある(これらに限定されない)
- 「サステナビリティ・リンク・ローン原則」(LMA/ローンマーケットアソシエーション等が策定)を元に評価

イメージ図



補足

- 事前に設定された目標値に対する達成状況で金利条件が変動
- 変動する条件はSPR or CL Fee等
※ 金利では無く寄付をする事例もあり
- 複数の目標値を設定する場合は、総合点にて判断されるケースあり
- 目標設定は格付機関と要相談

同原則の核(目標設定等のポイント等)

- ① 借入人の掲げたCSR戦略と一致していること
- ② 借入人のビジネスにとって意義がありかつ野心的な目標であること
- ③ 少なくとも年1回以上の情報開示をすること
- ④ 貸付人にてレビューが行えること(適宜、外部レビューを活用)

※1: 通称、『SPTs』/ Sustainability Performance Targets

Disclaimer

(ご注意)

- 本資料は、情報の提供を目的として作成したものであり、取引勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日において弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正確性・確実性について保証するものではありません。また、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。
- 本資料を使用した結果について、弊社は責任を負いません。
- 本資料には、一定の前提に基づく概算数値が含まれる場合がございます。実際の適用に際しては正式な計算を行う必要があり、その場合の結果は差異が生じる可能性がありますのでご注意ください。
- 本資料に係る一切の権利は、他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製はお断りいたします。
- 本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等ございましたら、弊社にご照会くださいますようお願い申し上げます。



三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK